

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月13日

**【四半期会計期間】** 第44期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** 株式会社アール・エス・シー

**【英訳名】** JAPAN RELIANCE SERVICE CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 金井宏夫

**【本店の所在の場所】** 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号サンシャインシティ

**【電話番号】** (03) 5952 - 7211

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 山崎淳

**【最寄りの連絡場所】** 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号サンシャインシティ

**【電話番号】** (03) 5952 - 7211

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 山崎淳

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間		第44期 第1四半期 連結累計期間		第43期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		1,272,406		1,279,127		5,189,017
経常利益 (千円)		6,555		10,882		93,360
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)		7,718		6,245		83,340
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		10,276		5,932		107,040
純資産額 (千円)		1,046,059		1,148,620		1,163,376
総資産額 (千円)		3,370,225		3,361,748		3,514,965
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)		2.63		2.13		28.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		31.0		34.2		33.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府及び日銀による積極的な財政・金融政策により、株式市場が回復に転じるなど景気好転の兆しが見え、企業収益も好調な推移を見せる一方で、中国をはじめとする新興国や海外景気の下振れなどの外部要因もあり、依然として先行きの不透明感は払拭できていない状況にあります。

こうした状況のもと、当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに合った提案型営業を推進してまいりました。

加えて、企業間競争の加速や長引いた経済不況に起因するお客さまからのコスト削減要請等が続いている状況にあることから、更なる原価管理の徹底、販売管理費の削減に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は12億7,912万円（前年同四半期比0.5%増）となり、利益面につきましては、経常利益は1,088万円（前年同四半期比66.0%増）となりましたが、賞与引当金等に係る一時差異の解消に伴う法人税等調整額（借方）が影響し、四半期純損失は624万円（前年同四半期は771万円の四半期純損失）となりました。

#### 建物総合管理サービス事業

建物総合管理サービス事業につきましては、同業他社との価格競争がますます激しくなる中、業績拡大に向けた既存先確保と新規案件の受注におきまして、非常に厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、主力業務である警備業務におきましては、従来から実施している数箇所の指定管理者制度の実績により、新たに複数の指定管理者制度への新規参入に加え、新規案件への継続的な営業活動により数箇所の複合施設を受注することができました。

この結果、売上高は9億9,607万円（前年同四半期比3.3%増）、セグメント利益におきましては9,883万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

## 人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、企業の景況感改善から、有効求人倍率等の各指標も持ち直し傾向となり、企業の人材サービスに対する需要も復調する兆しが見えてまいりました。

しかしながら、昨年の改正労働者派遣法及び改正労働契約法の影響により、お客さまからの契約内容や派遣単価の見直し、派遣要請の縮小等の影響は依然として継続しております。

このような状況のもと、お客さまに密着した深耕開拓を推進し、関西・中部地区への営業を強化するとともに、積極的な営業展開を進めてまいりましたが、大幅な人員増には至りませんでした。

この結果、売上高は2億5,901万円（前年同四半期比7.3%減）となり、経費削減の徹底を図ったものの、セグメント損失は328万円（前年同四半期は25万円のセグメント利益）となりました。

## 介護サービス事業

介護サービス事業につきましては、政府の成長戦略の一つとして医療・介護分野における雇用促進、生活支援サービスに係るインフラ整備などが掲げられておりましたが、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護認定調査業務及び訪問介護事業を通して、お客さまにご満足いただけるサービスを提供するため、サービス品質の向上に努めてまいりましたが、介護終了による利用者さまの減少が続きました。

この結果、売上高は2,404万円（前年同四半期比15.1%減）、セグメント損失は58万円（前年同四半期は235万円のセグメント利益）となりました。

## （2）財政状態の分析

### （総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、33億6,174万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5,321万円減少しました。主な要因は、借入金の返済により現金及び預金が減少したこと等によるものです。

### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、22億1,312万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3,846万円減少しました。主な要因は、借入金の返済による借入残高が減少したこと等によるものです。

### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、11億4,862万円となり、前連結会計年度末に比べ1,475万円減少しました。主な要因は、当四半期純損失となったこと、および配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものです。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

( 5 ) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

( 6 ) 生産、受注及び販売の実績

生産実績及び受注状況

当社グループは、役務提供を主体としているため、受注生産は行っておりません。このため、生産、受注の記載は行っておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間において、販売実績の著しい変動はありません。

( 7 ) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,560,000
計	10,560,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,940,000	2,940,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,940,000	2,940,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年 6月30日		2,940		302,000		242,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,934,900	29,349	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	2,940,000		
総株主の議決権		29,349	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アール・エス・シー	東京都豊島区東池袋 3-1-3	4,900		4,900	0.17
計		4,900		4,900	0.17

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,516,243	1,487,775
受取手形及び売掛金	583,181	582,147
有価証券	101,192	1,071
原材料及び貯蔵品	3,492	3,247
繰延税金資産	32,574	7,633
その他	15,373	17,534
貸倒引当金	4,098	4,136
流動資産合計	2,247,959	2,095,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	370,313	370,313
減価償却累計額	253,786	255,905
建物及び構築物(純額)	116,526	114,407
土地	364,693	364,693
その他	73,232	73,659
減価償却累計額	60,651	61,180
その他(純額)	12,581	12,479
有形固定資産合計	493,801	491,579
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア	23,452	13,264
電話加入権	7,123	7,123
無形固定資産合計	77,698	67,509
投資その他の資産		
投資有価証券	242,640	243,004
長期預金	50,000	50,000
差入保証金	62,611	62,585
保険積立金	116,867	119,941
繰延税金資産	219,609	228,148
破産更生債権等	52	52
その他	6,277	6,205
貸倒引当金	2,552	2,552
投資その他の資産合計	695,506	707,385
固定資産合計	1,267,006	1,266,475
資産合計	3,514,965	3,361,748

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,344	74,295
短期借入金	240,200	283,300
1年内返済予定の長期借入金	567,037	505,961
1年内償還予定の社債	32,000	15,000
未払費用	274,160	295,901
未払法人税等	11,191	2,888
未払消費税等	29,899	47,931
賞与引当金	45,834	14,914
その他	59,012	101,507
流動負債合計	1,349,680	1,341,699
固定負債		
長期借入金	456,567	355,644
退職給付引当金	409,491	417,105
役員退職慰労引当金	135,850	98,679
固定負債合計	1,001,908	871,429
負債合計	2,351,589	2,213,128
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	250,237	250,237
利益剰余金	586,407	571,357
自己株式	1,742	1,760
株主資本合計	1,136,902	1,121,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,474	26,786
その他の包括利益累計額合計	26,474	26,786
純資産合計	1,163,376	1,148,620
負債純資産合計	3,514,965	3,361,748

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,272,406	1,279,127
売上原価	1,064,112	1,083,023
売上総利益	208,293	196,103
販売費及び一般管理費	194,236	185,557
営業利益	14,057	10,545
営業外収益		
受取利息	727	661
受取配当金	1,486	2,566
不動産賃貸料	1,088	673
助成金収入	1,350	900
保険返戻金	15	-
雑収入	719	489
営業外収益合計	5,386	5,291
営業外費用		
支払利息	6,321	4,898
有価証券評価損	6,265	-
雑損失	302	56
営業外費用合計	12,889	4,954
経常利益	6,555	10,882
税金等調整前四半期純利益	6,555	10,882
法人税、住民税及び事業税	683	631
法人税等調整額	13,590	16,495
法人税等合計	14,273	17,127
少数株主損益調整前四半期純損失( )	7,718	6,245
四半期純損失( )	7,718	6,245

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	7,718	6,245
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,557	312
その他の包括利益合計	2,557	312
四半期包括利益	10,276	5,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,276	5,932
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	13,404千円	12,837千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

無配のため記載すべき事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,805	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	964,615	279,479	28,311	1,272,406		1,272,406
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	964,615	279,479	28,311	1,272,406		1,272,406
セグメント利益	93,712	256	2,354	96,323	82,265	14,057

(注)1.セグメント利益の調整額 82,265千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による、各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	996,072	259,012	24,042	1,279,127		1,279,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	996,072	259,012	24,042	1,279,127		1,279,127
セグメント利益又は損失( )	98,835	3,286	582	94,966	84,420	10,545

(注)1.セグメント利益の調整額 84,420千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	2円 63銭	2円 13銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	7,718	6,245
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	7,718	6,245
普通株式の期中平均株式数(株)	2,935,058	2,935,042

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

株式会社アール・エス・シー  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 並木健治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土居一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アール・エス・シーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アール・エス・シー及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。